

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372013	香川県	高松市	中核市

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備	○	高松市防災合同庁舎(危機管理センター)の竣工にあわせ、業務委託も含めて方向性を検討の予定。	85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	委託化に向けて検討中	77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	学校用務員の業務は、内容が多岐にわたり、不定期に発生するものも多いため、業務ごとに民間委託(個別の専門業者に委託)するより、現行どおり委託化を行うことが適当である。	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	12	100.0%		0		70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	34	34	100.0%		0		65.1%	46.7%
プール	8	8	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		94.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		57.8%	41.6%
公営住宅	51	0	0.0%	検討中	0		59.5%	13.3%
駐車場	8	8	100.0%		0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	種々の施設につき、今後の在り方について検討している。	2	種々の施設につき、今後の在り方について検討している。	20.5%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	5	指定管理者制度の導入については、施設の特徴や外部評価の結果等を踏まえ、中・長期的な視点の中で検討していくが、当面は現行の運営体制を継続する。	8.8%	17.4%
博物館(史跡、科学館、歴史館、動物園等)	7	0	0.0%	収蔵品を過剰に確保することや整備された、専門職員を必要とするため	7	博物館法に基づいた事業運営上、館の重要な役割は、「収集・整理・保管・展示」であり、運営の継続性や公共性である。適正にこれらを実施するには重要であるべきであるから、業務の切り離しができないため。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営での運営方針に変更がないため	1	生涯学習センターでは、現代的な課題に関する講座や市民の学習成果の活用を始め、市民活動団体との協働事業の実施など、指定管理になじまない事業への取組が求められており、運営の維持が必要である。	30.1%	21.8%
文化会館	8	2	25.0%	直営で運営すべき施設であるため	6	地方公共団体は、人材教育・啓蒙に関する施策を策定し、実施する責務を有している。また、隣保館は、生活上の各種相談事業や人権課題の解決に関する事業を総合的にこなすものとして行っている。	55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	57	2	3.5%	直営で運営すべき施設であるため。また、ノウハウをもった事業所が少ないため、検討中	51	児童館において、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることを果たすため、基本的には地方公共団体が主体となるべきと考え。	32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況	
		→		業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
実施済み	委託予定無し	○		○	○	○	○		○	類似団体 実施率 56.3% 委託率 14.6% 全国(市区町村分) 実施率 23.5% 委託率 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	【参考】					
		類型	実施時期	住基	税	国保	年金 福祉
実施済み		自治体クラウド					実施率(類似団体) 自治体クラウド 4.2% 単独クラウド 10.4%
実施予定		自治体クラウド					全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%
検討中	○	検討状況 情報システム最適化計画に基づき、自庁内で最適化を実施し、終了後、今後数年間はシステム入れ替えの予定がない。また、通信回線の安定性確保はもとより、クラウドを利用する自治体の業務の標準化など、解決すべき多くの課題がある。他方、コスト面でのメリットは期待されることであり、香川県自治体クラウドWGIに参加し検討を行いながら今後、メリット・デメリットを調査し、実現可能性について研究していく。なお、一部業務システムでは、LOWAN-ASP、県域での共同利用を実施済みである。					
未実施		実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
8.3%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372021	香川県	丸亀市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託			【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		100.0%	99.6%	
		90.3%	98.1%	
		58.1%	90.3%	
○	現時点では、直営で考えている。	80.6%	92.9%	
		80.6%	88.2%	
		71.0%	97.9%	
		96.8%	96.5%	
		90.3%	65.9%	
○	現時点では、直営で考えている。	83.9%	90.7%	
○	現時点では、直営で考えている。	19.4%	34.3%	
		96.8%	99.4%	
		96.8%	96.4%	
		51.6%	98.7%	
		93.5%	99.9%	
		100.0%	99.5%	
		83.9%	97.4%	
		100.0%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
3	3	100.0%		0		62.6%	38.6%
11	10	90.9%	※導入施設は平成27年度にオープン施設であり、現在は利用状況を確認しながら、最適な管理運営体制を検討しているところである。	0		65.3%	46.7%
0	0			0		85.0%	48.5%
0	0			0		20.0%	12.6%
0	0			0		94.1%	88.2%
0	0			0		100.0%	75.6%
1	1	100.0%		0		72.2%	58.6%
0	0			0		78.9%	74.3%
0	0			0		50.0%	64.9%
0	0			0	対象施設無し		50.0%
1	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。	0		38.9%	41.6%
24	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。	0		36.7%	13.3%
7	7	100.0%		0		53.6%	38.5%
2	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。	1	現時点では、直営で考えている。	22.9%	21.7%
3	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。	2	現時点では、直営で考えている。	14.9%	17.4%
2	1	50.0%	現時点では、直営で考えている。	1	現時点では、直営で考えている。	26.2%	27.8%
1	1	100.0%		0		13.6%	21.8%
1	1	100.0%		0		72.1%	51.9%
0	0			0		58.3%	46.6%
0	0			0		100.0%	74.7%
0	0			0		16.7%	50.6%
3	3	100.0%		0		62.1%	53.4%
33	2	6.1%	現時点では、直営で考えている。	0		19.7%	22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	51.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化							
実施状況	委託状況	対象部局			対象業務		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>							
<small>今後の検討課題としている。</small>							
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果					
取組状況							

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
48.4%	6.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化										
実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									9.7%	25.8%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%
実施予定		類型	実施予定時期							
		自治体クラウド								
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施	○	実施しない理由								
		現在、2市3町(丸亀市・普通寺市・多度津町・早平町・まんのう町)で構成している中国広域行政組合により、サービスの調達および設置場所の運営を共同で実施しており、当面この運用を継続していきたいと考えております。								

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372030	香川県	坂出市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2% 98.1%
案内・受付			56.8% 90.3%
電話交換			73.0% 92.9%
公用車運転			68.9% 88.2%
し尿収集	○	今後も専任職員をもって直営で行っていく予定。	81.1% 97.9%
一般ごみ収集			89.2% 96.5%
学校給食(調理)			90.5% 65.9%
学校給食(運搬)			68.9% 90.7%
学校用務員事務	○	今後も委託の予定は無く、直営(退職後は再任用、嘱託員等)による雇用)で対応する予定。	43.2% 34.3%
水道メーター検針			81.1% 99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6% 96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1% 98.7%
在宅配食サービス			82.4% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% 99.5%
ホームページ作成・運営			73.0% 97.4%
調査・集計			78.4% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	1	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	63.1% 38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	3	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	67.3% 46.7%
プール	1	0	0.0%	業務委託している事業者のみ施設施設との関係が深い。	1	事業施設であり、管理責任の必要性もあるため。	67.1% 48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0% 12.6%
宿泊休業施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		100.0% 88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	管理運営の一部を担う事業者を選定している施設に委託しており、コスト削減の見込みとあり、運営に影響がある。	0		57.1% 75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3% 74.3%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	コスト削減が見込まれる、必要性が高い。	1	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	30.0% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0% 50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営による運営が必要。	0		50.8% 41.6%
公営住宅	28	0	0.0%	コスト削減やサービスの向上が見込めないことや、個人情報管理の観点から導入していない。	0		7.1% 13.3%
駐車場	4	0	0.0%	コスト削減が見込まれないため。	0		64.5% 38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託を担う指定管理者は選定され、競争原理が働かない。	1	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	22.0% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設の委託化に伴う運営費増大の懸念、施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、運営の効率性等も考慮の上、検討していく予定である。	1	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	18.9% 17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設の委託化に伴う運営費増大の懸念、施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、運営の効率性等も考慮の上、検討していく予定である。	2	美術館では企業事業の企画立案・事業実施等を嘱託員が行い、造幣資料館では企業事業の実施、入館料の収受等を嘱託員が行っている。	31.6% 27.8%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	施設の委託化に伴う運営費増大の懸念、施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、運営の効率性等も考慮の上、検討していく予定である。	10	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	20.1% 21.8%
文化会館	5	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	2	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	67.8% 51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	前年度施設閉鎖	1	施設内に市の出張所が入っているため。	42.9% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1% 50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務委託されている施設ではないため指定管理者の導入を行っていない。	0		58.9% 53.4%
児童クラブ、学童館等	11	1	9.1%	指定管理者制度の導入について具体的に検討していない。	10	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに即応できるように職員常駐による対応としている。	21.5% 22.6%

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置				
BPRの手法を用いた業務分析			窓口業務の民間委託	
取組状況		業務改革効果	設置率	委託率
			13.5%	28.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済み	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	
実施済み		検討状況	
自治体クラウド		香川県自治体クラウドWGへ参加し検討している	
単独クラウド		実施しない理由	
実施予定		実施予定時期	
自治体クラウド			
単独クラウド			

(6)公共施設等総合管理計画			【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
	○		98.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		【参考】	
作成済み		作成割合	作成割合
		5.4%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372048	香川県	善通寺市	都市Ⅰ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務			18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		41.7%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		80.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	運営で運営する方針であるため	0		44.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		25.7%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	運営で運営する方針であるため	0		3.7%	13.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		24.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	運営で運営する方針であるため	0		19.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営する方針であるため	1	運営で運営する方針であるため	10.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	運営で運営する方針であるため	1	運営で運営する方針であるため	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	運営で運営する方針であるため	9	運営で運営する方針であるため	16.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		45.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定なし	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
15.6% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						
	善通寺市は、2市3町(丸亀市・善通寺市・多度津町・早平町・まんのう町)で構成している中讃広域行政組合により、サービスの提供および設置場所の運営を共同で実施しており、自治体クラウドと同レベルの環境を構築済みであるため、当面この運用を継続していきたいと考えております。						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.6%	25.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.9%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み	○	平成29年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
3.1%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372056	香川県	観音寺市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%
案内・受付			52.9%	90.3%
電話交換			52.9%	92.9%
公用車運転			82.4%	88.2%
し尿収集			41.2%	97.9%
一般ごみ収集			88.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.2%	65.9%
学校給食(運搬)			88.2%	90.7%
学校用務員事務	○	当分の間は直営を維持する。	23.5%	34.3%
水道メーター検針			100.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.2%	97.4%
調査・集計			70.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	2	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	50.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		60.8%	46.7%
プール	0	0			0		60.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	88.2%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		40.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	31.0%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		26.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	13.3%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	3	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	10.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	2	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	19	1	5.3%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	14	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	22.2%	21.8%
文化会館	0	0			0		41.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	対象施設無し		74.7%
介護支援センター	0	0			0		9.1%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	25.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	9	指定管理者制度や民間委託の導入について検討していく。	17.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.6%	17.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
 実施率 委託率
 23.5% 0.0%
 全国(市区町村分)
 実施率 委託率
 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

検討はしているが、費用対効果の面で明確なメリットが出ていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
	香川県自治体クラウドWQを実施する動きがあるが、参加の可否を判断するための資料や情報が乏しい。今後、メリット・デメリットを調査し、導入について具体的に検討していく。						
未実施	実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	41.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	95.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
11.8%	11.8%	15.0%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372064	香川県	さぬき市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	直営で行うこととする。	68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	直営で行うこととする。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当分の間、直営で運営する	0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	費用対効果が乏しいため、当分の間、直営で運営する	0		59.5%	46.7%
プール	2	1	50.0%	費用対効果が乏しいため、当分の間、直営で運営する	0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	4	4	100.0%		0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当分の間、直営で運営する	0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	46	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当分の間、直営で運営する	0		8.9%	13.3%
駐車場	3	1	33.3%	費用対効果が乏しいため、当分の間、直営で運営する	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当分の間、直営で運営する	2	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	14	2	14.3%	費用対効果が乏しいため、当分の間、直営で運営する	6	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当分の間、直営で運営する	7	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	14	10	71.4%	費用対効果が乏しいため、当分の間、直営で運営する	0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当分の間、直営で運営する	7	直営で運営すべきと考えられるが、適当な指定管理者があれば導入に向けて検討したい。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		16.7%	21.1%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
31.1% 2.2%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

業務量が一人分に満たないため

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						
	共同利用の相手先がないため						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
17.8% 30.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
97.8%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度 平成29年度			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
10.0%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372072	香川県	東かがわ市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付	○	委託予定なし	18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	委託予定なし (現業職又は臨時職員で対応)	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		31.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		42.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.4%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		26.3%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	0		4.3%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	管理施設(建物)が小規模のため、指定管理対象施設として不適	0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	0		9.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	小規模のため、指定管理対象施設として不適	1	設置目的、専門性等を考慮し、多様化する利用者ニーズに即応する必要があるため	18.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	小規模のため、指定管理対象施設として不適	1	設置目的、専門性等を考慮し、多様化する利用者ニーズに即応する必要があるため	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者の自主事業で収益をあげることが見込みが立たないため、指定管理対象施設として不適	4	設置目的、利用形態等を考慮し、多様化する利用者ニーズに即応する必要があるため	17.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健センターは、設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	0		49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	1	設置目的、専門性等を考慮し、多様化する利用者ニーズに即応する必要があるため	21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		委託予定無し	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
16.7% 3.7%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
	○						
未実施	実施しない理由						
	○						

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
5.6%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372081	香川県	三豊市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%	
案内・受付			52.9%	90.3%	
電話交換			52.9%	92.9%	
公用車運転			82.4%	88.2%	
し尿収集			41.2%	97.9%	
一般ごみ収集			88.2%	96.5%	
学校給食(調理)			88.2%	65.9%	
学校給食(運搬)			88.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	現在は正規職員と臨時職員で対応しているが、費用対効果の面から民間委託を含め検討中である。	23.5%	34.3%	
水道メーター検針			100.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			82.4%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%	
在宅配食サービス			82.4%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			88.2%	97.4%	
調査・集計			70.6%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	1	12.5%	施設内に人員費を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は小中学校と共用しており、これらは現時点では指定管理者制度への移行を急いでいない。	3	施設の管理運営に必要	50.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	2	11.8%	施設内に人員費を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は小中学校と共用しており、これらは現時点では指定管理者制度への移行を急いでいない。	7	施設の管理運営に必要	60.8%	46.7%
プール	2	0	0.0%	施設内に人員費を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は小中学校と共用しており、これらは現時点では指定管理者制度への移行を急いでいない。	2	施設の管理運営に必要	60.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊舎等)	3	3	100.0%		0		88.2%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	5	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		40.6%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		90.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	41.6%
公営住宅	28	0	0.0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため	0		26.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため	0		13.3%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	これまで検討していない。今後検討していく。	6	施設の管理運営に必要	10.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	施設内に人員費を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、市民館の指定管理者制度導入は現時点では急いでいない。	3	施設の管理運営に必要	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	20	2	10.0%	施設内に人員費を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、市民館の指定管理者制度導入は現時点では急いでいない。	1	施設の管理運営に必要	22.2%	21.8%
文化会館	8	1	12.5%	施設内に人員費を最小限に抑えており、指定管理者制度に移行することによりコスト増が見込まれる。また、一部施設は児童館を併用しているため、児童館の指定管理者制度導入がこれら施設の同時導入の前提条件となるため。	7	施設の管理運営に必要	41.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	対象施設無し		74.7%
介護支援センター	0	0			0		9.1%	50.6%
福祉・保健センター	14	1	7.1%	指定管理者制度に移行することによりコストの増加が見込まれるため	7	施設の管理運営に必要	25.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	22	0	0.0%	施設の用途が他の部署であるため(学校・公民館等)	22	施設の管理運営に必要	17.7%	22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

委託状況		委託予定無し	
委託率	17.6%	委託率	18.5%

【参考】類似団体 設置率 17.6% 委託率 17.6% 全国(市区町村分) 設置率 12.0% 委託率 18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

【参考】類似団体 実施率 23.5% 委託率 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 23.5% 委託率 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
コスト削減を前提に適正な手段で実施しているが、近年の業務システムの増加や、セキュリティ要求の増大に加えて、担当職員の減少により、現状レベルでの運用を維持するには費用が膨大になるので費用対効果と比較しながら外部委託やクラウド化を検討したい。			
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 11.8% 単独クラウド 41.2% 全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】類似団体 策定割合 100.0%		全国(市区町村分) 策定割合 95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】類似団体 作成割合 11.8%		全国(市区町村分) 作成割合 15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373222	香川県	土庄町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2% 99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3% 98.1%
案内・受付			2.2% 90.3%
電話交換			11.1% 92.9%
公用車運転			60.0% 88.2%
し尿収集			66.7% 97.9%
一般ごみ収集	○	当分現状のまま	66.7% 96.5%
学校給食(調理)			37.8% 65.9%
学校給食(運搬)			44.4% 90.7%
学校用務員事務	○	当分現状のまま	8.9% 34.3%
水道メーター検針			93.3% 99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3% 96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4% 98.7%
在宅配食サービス			80.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8% 99.5%
ホームページ作成・運営			71.1% 97.4%
調査・集計			57.8% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	9	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	1	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	18.4% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		7.4% 46.7%
プール	0	0			0		15.7% 48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		21.4% 88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9% 75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		31.3% 41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		5.5% 13.3%
駐車場	5	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		33.3% 38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0		10.5% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	1	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	8.6% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.5% 27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	7	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	31.3% 21.8%
文化会館	0	0			0		18.8% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		63.6% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0% 50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	1	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	41.7% 53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	4	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	28.0% 22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<small>【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.0%	0.0%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成20年度
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	33.3%
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
97.8%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
6.7%	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373249	香川県	小豆島町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集	○	正規職員(技能労働)が退職後は委託の有無を含め検討するが、在職中は現状維持とする。	64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	委託業者がないため、民間委託の予定なし	52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務	○	民間委託の予定なし	23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	1	14.3%	施設管理を含め運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	施設管理を含め運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	0		29.2%	46.7%
プール	3	1	33.3%	施設管理を含め運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		86.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	施設管理を含め運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	0		4.1%	13.3%
駐車場	5	0	0.0%	施設管理を含め運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	施設管理を含め運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設管理を含め運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	1	図書館の知人に優れた司書資格を持つ自治体職員を配置している。	7.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	施設管理を含め運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	12	各地区の拠点として事業展開をしながら、それぞれの地区事情を熟知した自治体職員を配置しており、今後も直営で運営する方針である。	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設管理を含め運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	1	施設管理を含め運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討をしていない。	11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し									10.8%	0.0%
										23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】					
				実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	全国(市区町村分)	自治体クラウド	単独クラウド
○				26.4%	38.6%	29.2%	46.7%	25.0%	48.5%

実施済みの詳細:

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○

実施予定の詳細:

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.5%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.2%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373419	香川県	三木町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備	○	現体制を継続	89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集	○	現体制を維持	81.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	委託予定なし	60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に押し、効果が見込めないため。	3	施設の運営管理	23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に押し、効果が見込めないため。	2	施設の運営管理	30.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に押し、効果が見込めないため。	1	施設の運営管理	21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に押し、効果が見込めないため。	0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	公募型について、現在、検討を続けており、指定管理者制度を導入する効果が見込めない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に押し、効果が見込めないため。	0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	0	0			0		14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に押し、効果が見込めないため。	7	施設の運営管理	19.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に押し、効果が見込めないため。	0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に押し、効果が見込めないため。	0		38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に押し、効果が見込めないため。	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	【参考】						
		類型	実施時期	住基	税	国保	年金 福祉	
実施済み		自治体クラウド						実施率(類似団体)
		単独クラウド						自治体クラウド 25.0%
								単独クラウド 35.4%
								全国
								自治体クラウド 20.7%
								単独クラウド 34.3%
実施予定		自治体クラウド						実施予定時期
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
		香川県自治体クラウドWGに参加し、香川県及び香川県内の各市町との意見交換を実施。						
未実施		実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373648	香川県	直島町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度に導入することによりコストの増加が見込まれるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	民間委託で対応	0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	運営で運営する方針。	1	時短勤務等でコスト削減を図る	12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
	香川県自治体クラウドWGIにて検討(H30設置予定)						
未実施	実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.7%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	作成予定	○	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
2.0%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373869	香川県	宇多津町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集	○	直営を維持	72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設に人を配置していないため、指定管理者制度を導入することによって、コスト増が懸念される。	0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	費用対効果が算出されないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託に行っているため。	0		7.7%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		8.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.0%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		11.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	他の業務と施設を兼用しているため。	5	他業務と兼務しているため	13.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%
全国	
20.7%	34.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	○	→	香川県自治体クラウド(WGI)に参加し検討中。
-----	---	---	-------------------------

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
15.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373877	香川県	綾川町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設に人を配置していないため、指定管理者制度を導入することによって、コスト増が懸念される。	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	費用対効果が算出されないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.2%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	人口規模や人口構成、利用状況等から、指定管理者の有効性について、引き続き検討を要すると考えられるから。	0		19.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	他の業務と施設を兼用しているため。	6	他業務と兼務しているため	18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済み	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	○	<p>検討状況</p> <p>香川県が主導する自治体クラウド及び単独クラウドの導入について、費用対効果を含めて検討中。</p>																					
未実施	→	<p>実施しない理由</p>																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
374032	香川県	琴平町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集	○	民間委託の予定なし	69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託の予定なし	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		25.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	事業内容が、指定管理者制度にそぐわないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	施設が小規模でコスト増が及ぼされるため。	0		13.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設が小規模でコスト増が及ぼされるため。	0		20.0%	21.7%
図書館	0	0			0		4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設が小規模でコスト増が及ぼされるため。	0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	事業内容が、指定管理者制度にそぐわないため。	0		32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設が小規模でコスト増が及ぼされるため。	0		37.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	事業内容が、指定管理者制度にそぐわないため。	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○	○	○	○

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.9%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	タイプ	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						
	今後検討を行う予定						

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
9.5%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
374041	香川県	多度津町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	専任職員が在籍する場合は選定予定である。	56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員が在籍する場合は選定予定である。	19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		32.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		42.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	検討した結果導入使用に	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	経理的にコストがかららない	0		4.5%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		16.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	高齢者の施設であるため、導入とする	0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
11.8% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						
	現在、2市3町(丸亀市・善通寺市・多度津町・早平町・まんのう町)で構成している中四国広域行政組合により、サービスの調達および設置場所の運営を共同で実施しており、当面この運用を継続していきたいと考えております。						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
7.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
374067	香川県	まんのう町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も当面は直営での運営。	51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営予定。	25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	管理費使用の大半が地域の団体利用者であり、管理費が少額である。	0		11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	2	40.0%	管理費が少額であるため。	1	業務を切り離さないため。	28.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	維持管理費が少額である。	0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		65.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	4	0	0.0%	管理費が少額のため。	1		13.7%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	管理費が少額のため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		19.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	専門性が高く、現在の企業委託から変更できない。	0		10.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	一般管理委託しており、スムーズに管理できない。	1		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	入館は、事前に予約することになっているため。	0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	清掃、メンテナンス等の業務委託で対応でき、施設の管理と活用への民間ノウハウの活用が期待できる施設であるため。	7	業務を切り離さないため。	22.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設利用者の大半が自治体関係者が使用しているため、指定管理に移行するメリットが少ない。	0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		54.5%	53.4%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	管理費が少額であり、指定管理にすることで負担増が見込まれる。	1	他業務と兼務しているため	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		17.9%	5.1%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○		○		○	○	実施率	委託率
										17.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									30.8%	33.3%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

現在、2市3町(丸亀市・善通寺市・多度津町・琴平町・まんのう町)で構成している中国広域行政組合により、サーバの調達および設置場所の運営を共同で実施しており、当面この運用を継続していきたいと考えております。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
94.9%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度 平成29年度			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
7.7%	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。